

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
フルカラーデジタル複写機外1件の保守	支出負担行為担当官 関東管区警察学校庶務部 会計課長 朝日向 一了 関東管区警察学校 東京都小平市喜平町2-5-1	令和5年4月3日	富士フイルムビジネスインペ ーションジャパン株式会社 東京第 三支社 東京都立川市曙町2丁目37番7 号	1011101015050	会計法第29条の3第4項 供給者によってのみ供給され ることが可能であり、他に合 理的な代替となるサービスが ないため	-	@14.30円外	-	-				単価契約 予定調達総額 1,906,366円
警察緊急自動車運転技能中 堅指導者専科委託研修	支出負担行為担当官 関東管区警察学校庶務部 会計課長 朝日向 一了 関東管区警察学校 東京都小平市喜平町2-5-1	令和5年5月19日	自動車安全運転センター 安全運 転中央研修所 茨城県ひたちなか市新光町605 番地16	3010005006658	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、業務の 履行可能な者が1者であっ て、その者との契約であり競 争を許さないため	-	4,921,400	-	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。